

# 平成30年度試験研究成果

課題番号：H30-02

課題名：集落営農法人への体験交流事業導入の可能性と事業の継続要因の解明

研究期間：平成28～30年度

研究担当：経営高度化研究室

## 1 研究の目的

### (1) 背景・目的

集落営農法人（以下、「法人」）では、経営環境が厳しさを増す中で、多業化による収益構造の改善が求められている。

### (2) 到達目標

新たな法人多業化手法として、体験交流事業の1つである「体験型教育旅行<sup>1)</sup>（以下、「教育旅行」）」の法人への導入可能性を明らかにする。

脚注1) 小中学生等を対象とした農山漁村地域における農林漁業体験やホームステイ活動のこと。

## 2 成果の概要

### (1) 教育旅行受入の実態と課題（受入家庭、体験実施校教員アンケートから）

ア 県下の教育旅行受入家庭の年間受入収入は平均16.2万円で、3割の家庭が「一定の収入源」として位置付けている。また、受入活動には各家庭の生きがいや地域活性化等の非経済効果もある。さらに、活動が児童・生徒に及ぼす効果に対する教員の評価も高く、ほとんどの項目で事後の評価が事前の期待値を上回っている（図1）。

このように教育旅行は受入側、体験側双方にプラスの効果をもたらす。

イ 一方、各受入家庭では「食事」や「体験活動」に関する労力、コスト負担が課題となっており、各家庭の満足度とも有意に関連している（図2、3）。これらの負担を軽減するためには、食事や体験など受入行程の一部を協働・分担して取り組む方法が有効と考えられる

### (2) 法人における教育旅行導入のビジネスモデル

上記結果を踏まえ、法人における教育旅行導入モデルの1つとして、法人と各構成員家庭が協働で受入を行う「協働受入モデル」を作成した。

本モデルは通常2泊3日の行程のうち、2日目の行程を法人等が集団体験として引き受けるものである（図4）。本モデルの効果、課題等については、表1の3つの実証事例から次のとおり整理した。

ア 本モデルでは、体験内容や受入人数の適正化により法人、受入家庭双方に一定の収益が見込める。表1の事例では、集団体験（2コマ+昼食）の引受で受入対応者1人当たり2,500～10,346円、連携する受入家庭は18,684～28,500円の所得が得られた。本モデルは「受入家庭の負担軽減」や「地域コミュニティの活性化」につながるといった声も聞かれた。

イ 本モデルを導入する場合は次の点に留意すること（詳細は表2）

- ① 構成員の理解・協力の醸成（家族の協力）
- ② 農作業（本業）の支障にならない受入計画

- ③ 余裕のある日程調整（各地域の受入協議会事務局）
  - ・農繁期でも対応しやすく、兼業農家も参画しやすい。
- ④ 経済性の確保
  - ・普段の農作業が十分メニューになる。
  - ・受入規模の適正化
- ⑤ 公民館等の施設確保（共同調理や雨天時の活動場所として）。

### 3 成果の活用

本成果は、集落営農法人の新たな多業化手法として、教育旅行の導入を検討する際の指針として活用できる。

### 4 主なデータ

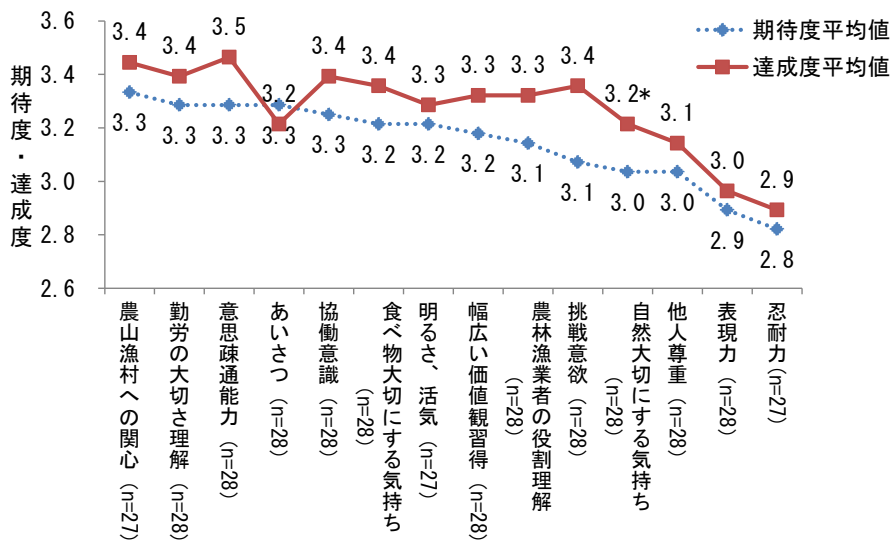


図1 体験実施校教員の教育効果に対する期待度と事後の評価（達成度）  
注）\*：分散分析により5%水準で有意差あり

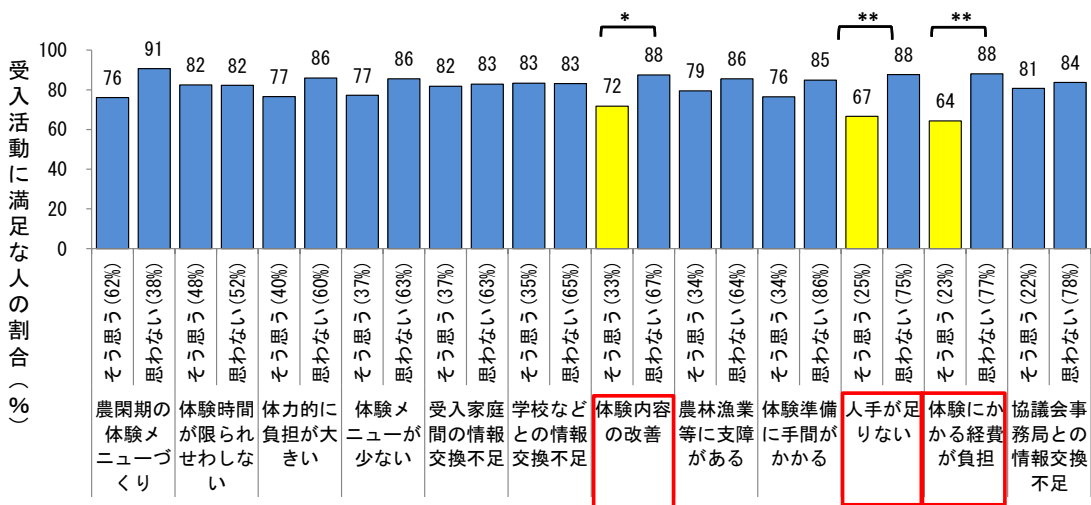


図2 受入実施に関わる課題と受入家庭の満足度の関係（昼間の体験について）  
注）\*、\*\*はカイ二乗検定により5%、1%水準で有意差あり

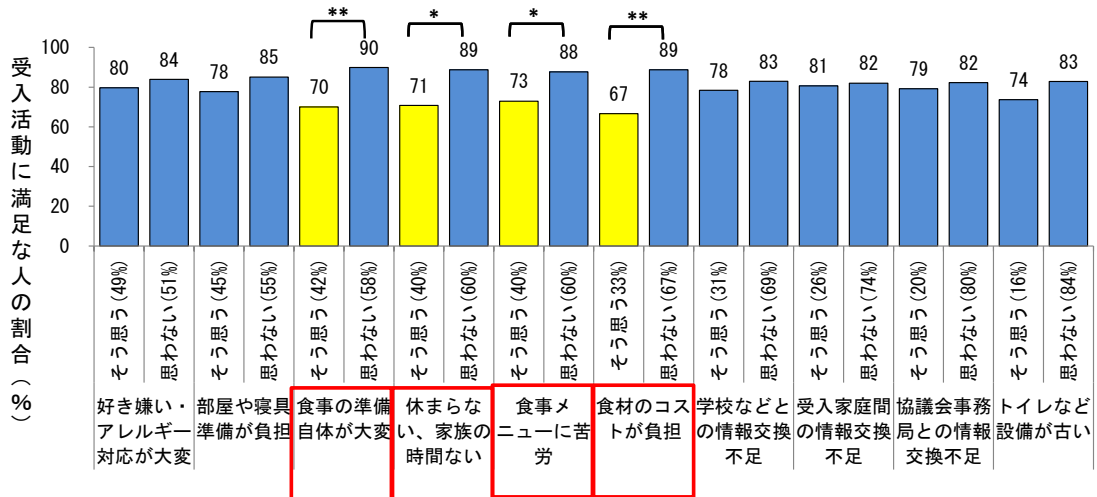


図3 受入実施に関わる課題と受入家庭の満足度の関係（宿泊について）  
注）\*、\*\*はカイ二乗検定により5%、1%水準で有意差あり

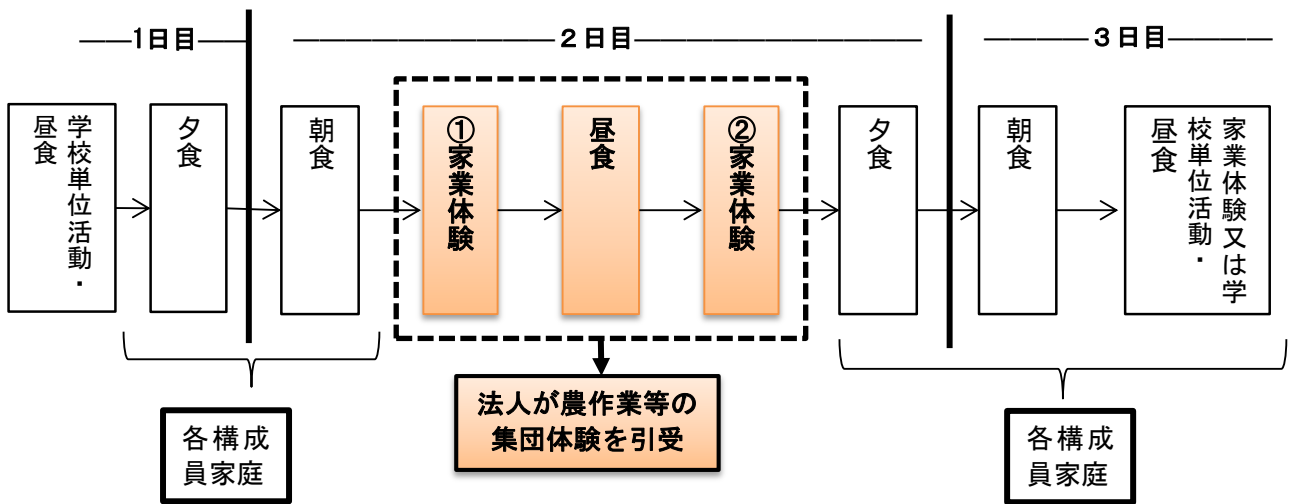


図4 法人と各構成員家庭による協働受入モデルのイメージ

表1 実証事例の概要と経済性（2泊3日、中学生）

地域法人	法人等による集団体験引受(2日目、2コマ)					受入家庭での体験		
	組織形態	メニュー	引受数	受入対応者	法人所得	受入家庭の所得	引受数	
A-①	農事組合法人	①田植 ②郷土料理作り	19名	15名 組合員等	37,495円	2,500円	20,260円	4名
B-②	農事組合法人	白菜収穫 (昼食込)	8名	2名 従業員等	9,960円	4,980円	28,500円	5名
A-③	任意組織	①工芸品づくり ②料理作り	27名	5名 構成員	51,732円	10,346円	18,684円	4名

注1) アルファベットは同一受入地域協議会内であることを示す

注2) 受入家庭での体験は2泊3日の行程のうち、2日目の体験2コマと昼食を除いた活動を指す

表2 法人が協働受入モデルを導入する場合の課題

課題	内容等
1 構成員の理解・協力の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育旅行受入活動の理解促進（家族の協力） 表1のA-①地域では集団引受の様子を動画撮影し、新規地区で説明する取組。</li> <li>● 目的の明確化・共有化 （社会貢献、コミュニティ強化、援農、所得確保）</li> </ul>
2 農作業（本業）の支障にならない受入計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 普段行っている農作業がメニューになる。 ありのままの体験が高い教育効果を生む。</li> <li>● 複合経営なら体験できる作業、時期も比較的豊富で考えやすい。 ただし「農産物」を傷つけない等の注意が必要。</li> </ul>
3 余裕ある日程調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受け入れ窓口である地域協議会が余裕を持った調整 農繁期でも対応しやすくなる。 兼業農家等でも活動に参画しやすい。</li> </ul>
4 経済性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 普段の農作業でも十分メニューに。</li> <li>● 受入規模の適正化（負担にならない範囲で一定の経済性を確保） 表1の各地域では「受入対応者1人で生徒5人ぐらいまで、1回最大20名ぐらいまで」を一定の基準として持つ。</li> <li>● 食事・間食等、過度なおもてなしを避ける。</li> </ul>
5 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公民館等の施設確保 共同調理や雨天時の活動場所として。</li> <li>● 資金の前渡し（各協議会から法人へ直接支払）。</li> <li>● 体験場所までの送迎手段確保。</li> <li>● 料金水準の確保（良質な体験を継続的に提供するために）。 単価の見込める修学旅行も有望。</li> </ul>

# 集落営農法人への体験交流事業導入の可能性と 事業の継続要因の解明

経営高度化研究室

山口県では平成 30 年 9 月現在 269 の集落営農法人（以下、「法人」）が設立されている。

厳しい経営環境の中、法人は多業化による収益確保を模索している。



## 本研究のねらい

法人の新たな多業化手法として、近年県下で受入人数が増加傾向にある「体験型教育旅行<sup>1)</sup>（以下、「教育旅行」）」の法人への導入可能性を明らかにする。

## 研究のアプローチ

**研究①** 県内における教育旅行受入  
実態と課題の解明

≪教育旅行受入家庭へのアンケート≫

- 受入の状況
- 受入の効果（経済・非経済効果）
- 受入実施上の課題 等

**研究②** 県内における教育旅行受入  
実態と課題の解明

≪教育旅行引率教員へのアンケート≫

- 体験の状況
- 体験の効果（教育効果）
- 体験上の課題 等

**研究③** 法人における教育旅行導入  
モデルの検討

- 導入モデルの作成
- モデルの検証（経済・非経済効果）
- モデル導入上の課題、対策の検討

## 研究のポイント

教育旅行が受入家庭や地域、児童・生徒にもたらす効果や実施上の課題を明らかにすることで、受入活動全体の改善が図られるとともに、法人における教育旅行導入モデルの作成が可能となり、法人の新たな多業化手法の一つとして提案できる。



脚注 1) 小中学生等を対象とした農山漁村地域における農林漁業体験やホームステイ活動のこと。